

国民健康保険事業特別会計予算

平成27年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成27年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,118,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月20日提出

茅ヶ崎市長 服部信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		5,925,401
	1 国民健康保険料	5,925,401
2 国庫支出金		4,284,972
	1 国庫負担金	4,108,005
	2 国庫補助金	176,967
3 療養給付費等交付金		677,001
	1 療養給付費等交付金	677,001
4 前期高齢者交付金		6,576,000
	1 前期高齢者交付金	6,576,000
5 県支出金		1,253,004
	1 県負担金	153,004
	2 県補助金	1,100,000
6 共同事業交付金		5,724,230
	1 共同事業交付金	5,724,230
7 財産収入		1,556
	1 財産運用収入	1,556
8 繰入金		2,357,295
	1 一般会計繰入金	2,247,295
	2 基金繰入金	110,000
9 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
10 諸収入		18,541
	1 延滞金加算金及び過料	1,630

(単位 千円)

款	項	金額
	2 雑入	16,911
歳	入	合計
		27,118,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		347,016
	1 総務管理費	293,109
	2 徴収費	53,280
	3 運営協議会費	627
2 保険給付費		16,011,023
	1 療養諸費	14,296,300
	2 高額療養費	1,590,433
	3 移送費	230
	4 出産育児諸費	105,060
	5 葬祭諸費	19,000
3 後期高齢者支援金等		3,410,300
	1 後期高齢者支援金等	3,410,300
4 前期高齢者納付金等		2,300
	1 前期高齢者納付金等	2,300
5 老人保健拠出金		170
	1 老人保健拠出金	170
6 介護納付金		1,317,000
	1 介護納付金	1,317,000
7 共同事業拠出金		5,750,257
	1 共同事業拠出金	5,750,257
8 保健事業費		232,377
	1 特定健康診査等事業費	199,922
	2 保健事業費	32,455

(単位 千円)

款	項	金額		
9 国民健康保険運営基金		1,556		
	1 国民健康保険運営基金	1,556		
10 諸支出金		26,001		
	1 償還金及び還付加算金	26,001		
11 予備費		20,000		
	1 予備費	20,000		
歳	出	合	計	27,118,000

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	5,925,401	6,276,457	△351,056
2 国庫支出金	4,284,972	4,135,468	149,504
3 療養給付費等交付金	677,001	1,050,001	△373,000
4 前期高齢者交付金	6,576,000	6,538,000	38,000
5 県支出金	1,253,004	1,210,467	42,537
6 共同事業交付金	5,724,230	2,274,695	3,449,535
7 財産収入	1,556	766	790
8 繰入金	2,357,295	2,273,559	83,736
9 繰越金	300,000	300,000	0
10 諸収入	18,541	7,587	10,954
歳 入 合 計	27,118,000	24,067,000	3,051,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	347,016	341,832	5,184
2 保険給付費	16,011,023	16,145,419	△134,396
3 後期高齢者支援金等	3,410,300	3,455,250	△44,950
4 前期高齢者納付金等	2,300	2,750	△450
5 老人保健拠出金	170	170	0
6 介護納付金	1,317,000	1,443,000	△126,000
7 共同事業拠出金	5,750,257	2,430,315	3,319,942
8 保健事業費	232,377	201,480	30,897
9 国民健康保険運営基金	1,556	766	790
10 諸支出金	26,001	26,001	0
11 予備費	20,000	20,000	0
公債費	0	17	△17
歳 出 合 計	27,118,000	24,067,000	3,051,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定 財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
378	0	346,605	33
3,163,291	0	8,429,073	4,418,659
1,454,186	0	862,054	1,094,060
883	0	1,065	352
0	0	0	170
581,640	0	70,739	664,621
238,008	0	5,512,237	12
99,589	0	87,353	45,435
0	0	1,556	0
1	0	26,000	0
0	0	0	20,000
0	0	0	0
5,537,976	0	15,336,682	6,243,342

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	5,925,401	6,276,457	△351,056
1 国民健康保険料	5,925,401	6,276,457	△351,056
1 一般被保険者国民健康保険料	5,539,175	5,769,967	△230,792
2 退職被保険者等国民健康保険料	386,226	506,490	△120,264
2 国庫支出金	4,284,972	4,135,468	149,504
1 国庫負担金	4,108,005	4,015,468	92,537
1 療養給付費等負担金	3,950,001	3,850,001	100,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	医療給付費分現年分	3,923,849	1 医療給付費分現年分	3,923,849
2	後期高齢者支援金分現年分	993,938	1 後期高齢者支援金分現年分	993,938
3	介護納付金分現年分	440,023	1 介護納付金分現年分	440,023
4	医療給付費分滞納繰越分	124,253	1 医療給付費分滞納繰越分	124,253
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	36,949	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	36,949
6	介護納付金分滞納繰越分	20,163	1 介護納付金分滞納繰越分	20,163
1	医療給付費分現年分	242,784	1 医療給付費分現年分	242,784
2	後期高齢者支援金分現年分	61,341	1 後期高齢者支援金分現年分	61,341
3	介護納付金分現年分	73,458	1 介護納付金分現年分	73,458
4	医療給付費分滞納繰越分	5,103	1 医療給付費分滞納繰越分	5,103
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,532	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,532
6	介護納付金分滞納繰越分	2,008	1 介護納付金分滞納繰越分	2,008
1	現年度分	3,950,000	1 現年度分	3,950,000
2	過年度分	1	1 過年度分	1

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	高額医療費共同事業負担金	119,004	126,467	△7,463
	3	特定健康診査等負担金	39,000	39,000	0
	2	国庫補助金	176,967	120,000	56,967
	1	財政調整交付金	176,967	120,000	56,967
	3	療養給付費等交付金	677,001	1,050,001	△373,000
	1	療養給付費等交付金	677,001	1,050,001	△373,000
	1	療養給付費等交付金	677,001	1,050,001	△373,000
	4	前期高齢者交付金	6,576,000	6,538,000	38,000
	1	前期高齢者交付金	6,576,000	6,538,000	38,000
	1	前期高齢者交付金	6,576,000	6,538,000	38,000
	5	県支出金	1,253,004	1,210,467	42,537
	1	県負担金	153,004	160,467	△7,463
	1	高額医療費共同事業負担金	119,004	126,467	△7,463
	2	特定健康診査等負担金	34,000	34,000	0
	2	県補助金	1,100,000	1,050,000	50,000
	1	都道府県財政調整交付金	1,100,000	1,050,000	50,000
	6	共同事業交付金	5,724,230	2,274,695	3,449,535
	1	共同事業交付金	5,724,230	2,274,695	3,449,535
	1	高額医療費共同事業交付金	450,000	404,695	45,305
	2	保険財政共同安定化事業交付金	5,274,230	1,870,000	3,404,230

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 高額医療費共同事業負担金	119,004	1 高額医療費共同事業負担金	119,004
1 特定健康診査等負担金	39,000	1 特定健康診査等負担金	39,000
1 財政調整交付金	176,967	1 財政調整交付金	176,967
1 現年度分	677,000	1 現年度分	677,000
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 現年度分	6,576,000	1 現年度分	6,576,000
1 高額医療費共同事業負担金	119,004	1 高額医療費共同事業負担金	119,004
1 特定健康診査等負担金	34,000	1 特定健康診査等負担金	34,000
1 都道府県財政調整交付金	1,100,000	1 都道府県財政調整交付金	1,100,000
1 高額医療費共同事業交付金	450,000	1 高額医療費共同事業交付金	450,000
1 保険財政共同安定化事業交付金	5,274,230	1 保険財政共同安定化事業交付金	5,274,230

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 財産収入	1,556	766	790
1 財産運用収入	1,556	766	790
1 利子及び配当金	1,556	766	790
8 繰入金	2,357,295	2,273,559	83,736
1 一般会計繰入金	2,247,295	2,261,559	△14,264
1 一般会計繰入金	2,247,295	2,261,559	△14,264
2 基金繰入金	110,000	12,000	98,000
1 国民健康保険運営基金繰入金	110,000	12,000	98,000
9 繰越金	300,000	300,000	0
1 繰越金	300,000	300,000	0
1 繰越金	300,000	300,000	0
10 諸収入	18,541	7,587	10,954
1 延滞金加算金及び過料	1,630	830	800
1 一般被保険者延滞金	1,600	800	800
2 退職被保険者等延滞金	30	30	0
2 雑入	16,911	6,757	10,154
1 一般被保険者第三者納付金	15,000	5,038	9,962

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子収入	1,556	1 利子収入	1,556
1 保険基盤安定繰入金	835,362	1 保険基盤安定繰入金	835,362
2 職員給与費等繰入金	346,605	1 職員給与費等繰入金	346,605
3 出産育児一時金等繰入金	70,000	1 出産育児一時金等繰入金	70,000
4 財政安定化支援事業繰入金	70,000	1 財政安定化支援事業繰入金	70,000
5 その他一般会計繰入金	925,328	1 その他一般会計繰入金	925,328
1 国民健康保険運営基金繰入金	110,000	1 国民健康保険運営基金繰入金	110,000
1 前年度繰越金	300,000	1 前年度繰越金	300,000
1 保険料延滞金	1,600	1 保険料延滞金	1,600
1 保険料延滞金	30	1 保険料延滞金	30
1 一般被保険者第三者納付金	15,000	1 一般被保険者第三者納付金	15,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	3 一般被保険者返納金	800	800	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	610	418	192
歳 入 合 計		27,118,000	24,067,000	3,051,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 退職被保険者等第三者納付金	500	1 退職被保険者等第三者納付金	500
1 一般被保険者返納金	800	1 一般被保険者返納金	800
1 退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	610	1 雑入 2 指定公費負担医療立替交付金	10 600

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	347,016	341,832	5,184		
1 総務管理費	293,109	291,916	1,193		
1 一般管理費	291,934	290,709	1,225	国庫支出金	378
				そ の 他	291,534
				一般財源	22

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	28,197	10 職員給与費	203,813
2	給料	95,263	20 一般管理経費	64,895
3	職員手当等	75,055	30 保険者事務電算共同処理事業費	23,226
	1 扶養手当	2,318		
	2 地域手当	9,939		
	3 住居手当	2,475		
	4 通勤手当	1,926		
	5 期末勤勉手当	38,658		
	6 時間外勤務手当	17,777		
	7 管理職手当	1,776		
	13 管理職員特別勤務手当	186		
4	共済費	35,276		
7	賃金	198		
9	旅費	222		
	1 費用弁償	22		
	2 普通旅費	200		
11	需用費	3,169		
	1 消耗品費	1,533		
	4 印刷製本費	1,636		
12	役務費	39,729		
	1 通信運搬費	15,944		
	3 手数料	23,785		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	1,175	1,207	△32	そ の 他	1,175
2 徴収費	53,280	49,228	4,052		
1 賦課徴収費	53,280	49,228	4,052	そ の 他	53,280
3 運営協議会費	627	688	△61		
1 運営協議会費	627	688	△61	そ の 他	616
				一般財源	11
2 保険給付費	16,011,023	16,145,419	△134,396		
1 療養諸費	14,296,300	14,357,408	△61,108		
1 一般被保険者療養給付費	13,400,700	13,071,000	329,700	国庫支出金	2,190,281
				県支出金	609,952
				そ の 他	6,999,621
				一般財源	3,600,846

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
13委託料	7,960		
14使用料及び賃借料	6,487		
19負担金補助及び交付金	378		
19負担金補助及び交付金	1,175	10 県国民健康保険団体連合会負担金	1,175
11需用費	12,654	10 賦課徴収事務費	53,280
1 消耗品費	575		
4 印刷製本費	12,079		
12 役務費	24,624		
1 通信運搬費	14,959		
3 手数料	9,665		
13委託料	15,785		
14使用料及び賃借料	217		
1 報酬	488	10 国民健康保険運営協議会経費	627
9 旅費	11		
1 費用弁償	11		
13委託料	128		
19負担金補助及び交付金	13,400,700	10 一般被保険者療養給付費	13,400,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 退職被保険者等療養給付費	600,000	982,000	△382,000	そ の 他	368,795
				一般財源	231,205
3 一般被保険者療養費	243,600	243,408	192	国庫支出金	37,686
				県支出金	10,495
				そ の 他	90,739
				一般財源	104,680
4 退職被保険者等療養費	10,000	17,000	△7,000	そ の 他	7,376
				一般財源	2,624
5 審査支払手数料	42,000	44,000	△2,000	一般財源	42,000
2 高額療養費	1,590,433	1,620,701	△30,268		
1 一般被保険者高額療養費	1,500,000	1,473,000	27,000	国庫支出金	245,780
				県支出金	68,445
				そ の 他	821,282
				一般財源	364,493
2 退職被保険者等高額療養費	80,000	137,000	△57,000	そ の 他	62,800
				一般財源	17,200
3 一般被保険者高額介護合算療養費	10,000	10,235	△235	国庫支出金	502
				県支出金	140
				そ の 他	7,967
				一般財源	1,391
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	433	466	△33	そ の 他	319
				一般財源	114
3 移送費	230	230	0		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	600,000	10 退職被保険者等療養給付費	600,000
19 負担金補助及び交付金	243,600	10 一般被保険者療養費	243,000
		20 指定公費負担医療立替金	600
19 負担金補助及び交付金	10,000	10 退職被保険者等療養費	10,000
12 役務費	42,000	10 診療報酬審査支払手数料	42,000
3 手数料	42,000		
19 負担金補助及び交付金	1,500,000	10 一般被保険者高額療養費	1,500,000
19 負担金補助及び交付金	80,000	10 退職被保険者等高額療養費	80,000
19 負担金補助及び交付金	10,000	10 一般被保険者高額介護合算療養費	10,000
19 負担金補助及び交付金	433	10 退職被保険者等高額介護合算療養費	433

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 一般被保険者移送費	150	150	0	国庫支出金	8
				県支出金	2
				そ の 他	115
				一般財源	25
2 退職被保険者等移送費	80	80	0	そ の 他	59
				一般財源	21
4 出産育児諸費	105,060	147,080	△42,020		
1 出産育児一時金	105,000	147,000	△42,000	そ の 他	70,000
				一般財源	35,000
2 支払手数料	60	80	△20	一般財源	60
5 葬祭諸費	19,000	20,000	△1,000		
1 葬祭費	19,000	20,000	△1,000	一般財源	19,000
3 後期高齢者支援金等	3,410,300	3,455,250	△44,950		
1 後期高齢者支援金等	3,410,300	3,455,250	△44,950		
1 後期高齢者支援金	3,410,000	3,455,000	△45,000	国庫支出金	1,160,761
				県支出金	293,425
				そ の 他	862,054
				一般財源	1,093,760
2 後期高齢者関係事務費拠出金	300	250	50	一般財源	300
4 前期高齢者納付金等	2,300	2,750	△450		
1 前期高齢者納付金等	2,300	2,750	△450		
1 前期高齢者納付金	2,000	2,500	△500	国庫支出金	705

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	150	10 一般被保険者移送費	150
19 負担金補助及び交付金	80	10 退職被保険者等移送費	80
19 負担金補助及び交付金	105,000	10 出産育児一時金	105,000
12 役務費	60	10 支払手数料	60
3 手数料	60		
19 負担金補助及び交付金	19,000	10 葬祭費	19,000
19 負担金補助及び交付金	3,410,000	10 後期高齢者支援金	3,410,000
19 負担金補助及び交付金	300	10 後期高齢者関係事務費拠出金	300
19 負担金補助及び交付金	2,000	10 前期高齢者納付金	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				県支出金	178
				そ の 他	1,065
				一般財源	52
2 前期高齢者関係事務費拠出金	300	250	50	一般財源	300
5 老人保健拠出金	170	170	0		
1 老人保健拠出金	170	170	0		
1 老人保健事務費拠出金	170	170	0	一般財源	170
6 介護納付金	1,317,000	1,443,000	△126,000		
1 介護納付金	1,317,000	1,443,000	△126,000		
1 介護納付金	1,317,000	1,443,000	△126,000	国庫支出金	464,277
				県支出金	117,363
				そ の 他	70,739
				一般財源	664,621
7 共同事業拠出金	5,750,257	2,430,315	3,319,942		
1 共同事業拠出金	5,750,257	2,430,315	3,319,942		
1 高額医療費共同事業拠出金	476,015	505,869	△29,854	国庫支出金	119,004
				県支出金	119,004
				そ の 他	238,007
2 保険財政共同安定化事業拠出金	5,274,230	1,924,431	3,349,799	そ の 他	5,274,230
3 その他共同事業拠出金	12	15	△3	一般財源	12
8 保健事業費	232,377	201,480	30,897		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	300	10 前期高齢者関係事務費拠出金	300
19 負担金補助及び交付金	170	10 老人保健事務費拠出金	170
19 負担金補助及び交付金	1,317,000	10 介護納付金	1,317,000
19 負担金補助及び交付金	476,015	10 高額医療費共同事業拠出金	476,015
19 負担金補助及び交付金	5,274,230	10 保険財政共同安定化事業拠出金	5,274,230
19 負担金補助及び交付金	12	10 その他共同事業拠出金	12

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 特定健康診査等事業費	199,922	189,561	10,361		
1 特定健康診査等事業費	199,922	189,561	10,361	国庫支出金	44,569
				県支出金	34,000
				そ の 他	87,353
				一般財源	34,000
2 保健事業費	32,455	11,919	20,536		
1 保健指導事業費	10,776	11,260	△484	一般財源	10,776
2 健康診査事業費	659	659	0	一般財源	659
3 病院事業費	21,020	0	21,020	国庫支出金	21,020
9 国民健康保険運営基金	1,556	766	790		
1 国民健康保険運営基金	1,556	766	790		
1 国民健康保険運営基金	1,556	766	790	そ の 他	1,556
10 諸支出金	26,001	26,001	0		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8	報償費	90	10 特定健康診査等事業費	199,922
11	需用費	711		
	1 消耗品費	443		
	4 印刷製本費	268		
12	役務費	10,925		
	1 通信運搬費	7,027		
	3 手数料	3,898		
13	委託料	188,196		
11	需用費	1,221	10 保健指導事業費	10,776
	1 消耗品費	864		
	4 印刷製本費	357		
12	役務費	9,555		
	1 通信運搬費	6,968		
	3 手数料	2,587		
13	委託料	659	10 健康診査事業費	659
19	負担金補助及び交付金	21,020	10 病院事業会計負担金	21,020
25	積立金	1,556	10 国民健康保険運営基金積立金	1,556

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 償還金及び還付加算金	26,001	26,001	0		
1 一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	25,000	25,000	0	そ の 他	25,000
2 退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	1,000	1,000	0	そ の 他	1,000
3 償還金	1	1	0	国庫支出金	1
11 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000
公債費	0	17	△17		
一般公債費	0	17	△17		
利子	0	17	△17		
歳 出 合 計	27,118,000	24,067,000	3,051,000		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23 償還金利子及び割引料	25,000	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	25,000	
23 償還金利子及び割引料	1,000	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	1,000	
23 償還金利子及び割引料	1	10 返還金	1	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	34	28,685				28,685	1,781	30,466	
	計	34	28,685				28,685	1,781	30,466	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	28,773				28,773	1,819	30,592	
	計	36	28,773				28,773	1,819	30,592	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 2	△ 88				△ 88	△ 38	△ 126	
	計	△ 2	△ 88				△ 88	△ 38	△ 126	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	27		95,263	75,055	170,318	33,495	203,813	
前 年 度	27		93,493	74,530	168,023	31,722	199,745	
比 較	0		1,770	525	2,295	1,773	4,068	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当		
	本 年 度	2,318	9,939	2,475	1,926	38,658		
	前 年 度	2,212	9,752	4,121	2,348	36,439		
	比 較	106	187	△ 1,646	△ 422	2,219		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	17,777	1,776		186			
	前 年 度	17,777	1,776		105			
比 較	0	0		81				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,770	1 昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.56 % 昇給予定職員数 25 人	
		2 その他の増減分		
職員手当	525	1 その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
27年2月1日現在	平均給料月額 254,450円
	平均給与月額 355,570円
	平均年齢 35歳9月
26年2月1日現在	平均給料月額 255,737円
	平均給与月額 334,014円
	平均年齢 36歳5月

※表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施した給与削減後の額です。

イ 初任給

区 分		27年2月1日現在	国 の 制 度
一般行政職	大学卒	182,600 円	174,200 円
	短大卒	163,600	
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比 (%)
27年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	3.8
	5 級	2	7.7
	4 級	3	11.5
	3 級	10	38.5
	2 級	10	38.5
	1 級		
	計	26	100.0
26年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.7
	5 級	3	11.5
	4 級	3	11.5
	3 級	11	42.3
	2 級	5	19.2
	1 級	2	7.7
	計	26	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
8 級	理 事
7 級	部 長 ・ 参 事
6 級	課 長 ・ 主 幹
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹
4 級	担 当 主 査 ・ 主 査
3 級	副 主 査 ・ 主 任
2 級	主 事
1 級	主 事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	1
		4号給(人)	23
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	92. 6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	24
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	96. 3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	月分 1.975	月分 2.125	月分 4.10	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国の指定基準に基づく支給率
全 域	10 %	27人	10 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	異なる	配偶者	(市) 14,000円	(国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親 族のうち1人	11,200円	11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円	6,500円
		扶養親族のうち16歳から22 歳までの子の加算	5,500円	5,000円
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度	
通勤手当	異なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額	(国) 55,000円を限度	

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成27年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成27年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,851,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月20日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,440,033
	1 後期高齢者医療保険料	2,440,033
2 繰入金		399,293
	1 一般会計繰入金	399,293
3 諸収入		11,664
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	5,054
	3 雑入	6,510
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入	合 計	2,851,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		79,087
	1 総務管理費	61,401
	2 徴収費	17,686
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,764,859
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,764,859
3 諸支出金		5,054
	1 償還金及び還付加算金	5,054
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		2,851,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,440,033	2,338,595	101,438
2 繰入金	399,293	390,883	8,410
3 諸収入	11,664	12,512	△848
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	2,851,000	2,742,000	109,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	79,087	85,453	△6,366
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,764,859	2,649,412	115,447
3 諸支出金	5,054	5,135	△81
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	2,851,000	2,742,000	109,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	79,087	0
0	0	2,764,859	0
0	0	5,054	0
0	0	2,000	0
0	0	2,851,000	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,440,033	2,338,595	101,438
1 後期高齢者医療保険料	2,440,033	2,338,595	101,438
1 特別徴収保険料	1,434,686	1,384,574	50,112
2 普通徴収保険料	1,005,347	954,021	51,326
2 繰入金	399,293	390,883	8,410
1 一般会計繰入金	399,293	390,883	8,410
1 事務費繰入金	74,577	80,176	△5,599
2 保険基盤安定繰入金	324,716	310,707	14,009
3 諸収入	11,664	12,512	△848
1 延滞金加算金及び過料	100	100	0
1 延滞金	100	100	0
2 償還金及び還付加算金	5,054	5,135	△81
1 保険料還付金	4,754	4,835	△81
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	6,510	7,277	△767
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500	6,500	0
2 雑入	10	777	△767
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	2,851,000	2,742,000	109,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,434,686	1 現年度分	1,434,686
1 現年度分	976,551	1 現年度分	976,551
2 過年度分	28,796	1 過年度分	28,796
1 事務費繰入金	74,577	1 事務費繰入金	74,577
1 保険基盤安定繰入金	324,716	1 保険基盤安定繰入金	324,716
1 延滞金	100	1 延滞金	100
1 保険料還付金	4,754	1 保険料還付金	4,754
1 還付加算金	300	1 還付加算金	300
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500	1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500
1 雑入	10	1 雑入	10
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	79,087	85,453	△6,366		
1 総務管理費	61,401	68,549	△7,148		
1 一般管理費	61,401	68,549	△7,148	そ の 他	61,401
2 徴収費	17,686	16,904	782		
1 徴収費	17,686	16,904	782	そ の 他	17,686

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬		2,654	10 職員給与費	56,488
2 給料		27,712	20 一般管理経費	4,913
3 職員手当等		19,283		
1 扶養手当		422		
2 地域手当		2,896		
3 住居手当		956		
4 通勤手当		1,025		
5 期末勤勉手当		11,159		
6 時間外勤務手当		1,952		
7 管理職手当		816		
13 管理職員特別勤務手当		57		
4 共済費		9,493		
9 旅費		48		
2 普通旅費		48		
11 需用費		276		
1 消耗品費		276		
13 委託料		307		
14 使用料及び賃借料		1,628		
11 需用費		5,528	10 徴収事務費	17,686
1 消耗品費		40		
4 印刷製本費		5,488		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,764,859	2,649,412	115,447		
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,764,859	2,649,412	115,447		
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	2,764,859	2,649,412	115,447	そ の 他	2,764,859
3 諸支出金	5,054	5,135	△81		
1 償還金及び還付加算 金	5,054	5,135	△81		
1 保険料還付金	4,754	4,835	△81	そ の 他	4,754
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	2,851,000	2,742,000	109,000		

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
12 役務費	8,880		
1 通信運搬費	7,711		
3 手数料	1,169		
13 委託料	3,278		
19 負担金補助及び交付金	2,764,859	10 後期高齢者医療広域連合納付金	2,764,859
23 償還金利子及び割引料	4,754	10 保険料還付金	4,754
23 償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8		27,712	19,283	46,995	9,493	56,488	
前 年 度	8		28,611	20,151	48,762	9,136	57,898	
比 較	0		△ 899	△ 868	△ 1,767	357	△ 1,410	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当		
	本 年 度	422	2,896	956	1,025	11,159		
	前 年 度	683	3,012	1,865	592	11,186		
	比 較	△ 261	△ 116	△ 909	433	△ 27		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	1,952	816		57			
	前 年 度	1,952	816		45			
比 較	0	0		12				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 899	1 昇給に伴う増加分	599	平均昇給率 1.56 % 昇給予定職員数 8 人	
		2 その他の増減分	△ 1,498		
職員手当	△ 868	1 その他の増減分	△ 868		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
27年2月1日現在	平均給料月額	254,852円
	平均給与月額	351,385円
	平均年齢	33歳8月
26年2月1日現在	平均給料月額	228,645円
	平均給与月額	311,998円
	平均年齢	34歳6月

※表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施した給与削減後の額です。

イ 初任給

区 分		27年2月1日現在	国 の 制 度
一般行政職	大学卒	182,600 円	174,200 円
	短大卒	163,600	
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比 (%)
27年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級		
	4 級		
	3 級	5	62.5
	2 級	1	12.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0
26年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級		
	4 級	1	12.5
	3 級	5	62.5
	2 級	1	12.5
	1 級		
	計	8	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
8 級	理 事
7 級	部 長 ・ 参 事
6 級	課 長 ・ 主 幹
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹
4 級	担 当 主 査 ・ 主 査
3 級	副 主 査 ・ 主 任
2 級	主 事
1 級	主 事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	7
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	月分 1.975	月分 2.125	月分 4.10	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国の指定基準に基づく支給率
全 域	10 %	8人	10 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	配 偶 者	(市) 14,000円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,200円 11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円 6,500円
		扶養親族のうち16歳から22歳までの子の加算	5,500円 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

介護保険事業特別会計予算

平成27年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

平成27年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,966,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月20日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 介護保険料		3,323,147
	1 介護保険料	3,323,147
2 使用料及び手数料		1,545
	1 手数料	1,545
3 国庫支出金		2,770,576
	1 国庫負担金	2,383,179
	2 国庫補助金	387,397
4 支払基金交付金		3,711,941
	1 支払基金交付金	3,711,941
5 県支出金		1,962,089
	1 県負担金	1,905,318
	2 県補助金	56,771
6 繰入金		2,194,114
	1 一般会計繰入金	2,157,968
	2 基金繰入金	36,146
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 財産収入		1,680
	1 基金利子	1,680
9 諸収入		898
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 受託事業収入	785
	3 雑入	103

(単位 千円)

款	項	金額
歳	入	13,966,000
	合	計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		424,263
	1 総務管理費	293,365
	2 徴収費	21,650
	3 介護認定審査費	109,248
2 保険給付費		13,195,406
	1 保険給付費	13,195,406
3 地域支援事業費		337,091
	1 介護予防事業費	63,081
	2 包括的支援事業・任意事業費	274,010
4 介護保険運営基金		1,682
	1 介護保険運営基金	1,682
5 諸支出金		6,558
	1 償還金及び還付加算金	6,558
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		13,966,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	3,323,147	2,937,693	385,454
2 使用料及び手数料	1,545	1,488	57
3 国庫支出金	2,770,576	2,485,314	285,262
4 支払基金交付金	3,711,941	3,564,142	147,799
5 県支出金	1,962,089	1,852,418	109,671
6 繰入金	2,194,114	2,139,194	54,920
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	1,680	1,640	40
9 諸収入	898	101	797
歳 入 合 計	13,966,000	12,982,000	984,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	424,263	413,535	10,728
2 保険給付費	13,195,406	12,227,751	967,655
3 地域支援事業費	337,091	331,356	5,735
4 介護保険運営基金	1,682	1,642	40
5 諸支出金	6,558	6,716	△158
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	13,966,000	12,982,000	984,000

介護

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	424,263	0
4,565,600	0	5,344,134	3,285,672
167,064	0	102,942	67,085
1	0	1,681	0
0	0	10	6,548
0	0	1,000	0
4,732,665	0	5,874,030	3,359,305

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,323,147	2,937,693	385,454
1 介護保険料	3,323,147	2,937,693	385,454
1 被保険者保険料	3,323,147	2,937,693	385,454
2 使用料及び手数料	1,545	1,488	57
1 手数料	1,545	1,488	57
1 地域支援事業手数料	1,545	1,488	57
3 国庫支出金	2,770,576	2,485,314	285,262
1 国庫負担金	2,383,179	2,177,619	205,560
1 介護給付費負担金	2,383,179	2,177,619	205,560
2 国庫補助金	387,397	307,695	79,702
1 調整交付金	277,104	195,644	81,460
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	15,384	15,599	△215
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	94,909	96,452	△1,543
4 支払基金交付金	3,711,941	3,564,142	147,799
1 支払基金交付金	3,711,941	3,564,142	147,799
1 介護給付費交付金	3,694,711	3,546,045	148,666
2 地域支援事業支援交付金	17,230	18,097	△867
5 県支出金	1,962,089	1,852,418	109,671
1 県負担金	1,905,318	1,796,393	108,925
1 介護給付費負担金	1,905,318	1,796,393	108,925
2 県補助金	56,771	56,025	746

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	3,318,647	1 現年度分	3,318,647
2 過年度分	4,500	1 過年度分	4,500
1 地域支援事業手数料	1,545	1 介護予防手数料	1,545
1 現年度分	2,383,178	1 現年度分	2,383,178
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 調整交付金	277,104	1 調整交付金	277,104
1 現年度分	15,384	1 現年度分	15,384
1 現年度分	94,909	1 現年度分	94,909
1 現年度分	3,694,710	1 現年度分	3,694,710
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 現年度分	17,230	1 現年度分	17,230
1 介護給付費負担金	1,905,318	1 介護給付費負担金	1,905,318

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	7,692	7,799	△107
		2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,453	48,226	△773
		3 市町村自治基盤強化総合補助金	1,626	0	1,626
6	繰入金		2,194,114	2,139,194	54,920
	1 一般会計繰入金		2,157,968	2,022,220	135,748
		1 一般会計繰入金	2,157,968	2,022,220	135,748
	2 基金繰入金		36,146	116,974	△80,828
		1 介護保険運営基金繰入金	36,146	116,974	△80,828
7	繰越金		10	10	0
	1 繰越金		10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
8	財産収入		1,680	1,640	40
	1 基金利子		1,680	1,640	40
		1 基金利子	1,680	1,640	40
9	諸収入		898	101	797
		1 延滞金加算金及び過料	10	10	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	7,692	1 現年度分	7,692
1 現年度分	47,453	1 現年度分	47,453
1 市町村自治基盤強化総合補助金	1,626	1 市町村提案型圏域モデル事業補助金(1/3)	1,626
1 介護給付費繰入金	1,649,424	1 介護給付費繰入金	1,649,424
2 職員給与費等繰入金	286,067	1 職員給与費等繰入金	286,067
3 事務費繰入金	139,196	1 事務費繰入金	139,196
4 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	7,692	1 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	7,692
5 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	75,589	1 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	75,589
1 介護保険運営基金繰入金	36,146	1 介護保険運営基金繰入金	36,146
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10
1 介護保険運営基金利子	1,680	1 介護保険運営基金利子	1,680

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	被保険者延滞金	10	10	0
2	受託事業収入	785	0	785
1	地域支援事業費受託事業収入	785	0	785
3	雑入	103	91	12
1	第三者納付金	1	1	0
2	返納金	1	1	0
3	雑入	101	89	12
歳 入 合 計		13,966,000	12,982,000	984,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 被保険者延滞金	10	1 被保険者延滞金	10
1 包括の支援事業費 受託事業収入	785	1 在宅医療介護連携推進事業費受託事業収入	785
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	1
1 返納金	1	1 返納金	1
1 雑入	101	1 市営松林住宅生活援助員派遣利用者自己負担金 2 成年後見制度利用者負担金	62 39

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	424,263	413,535	10,728		
1 総務管理費	293,365	287,961	5,404		
1 一般管理費	293,365	287,961	5,404	そ の 他	293,365

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	1,215	10 職員給与費	273,368
2 給料	129,318	20 一般管理経費	19,997
3 職員手当等	98,726		
1 扶養手当	2,742		
2 地域手当	13,382		
3 住居手当	4,385		
4 通勤手当	3,012		
5 期末勤勉手当	50,662		
6 時間外勤務手当	22,762		
7 管理職手当	1,716		
13 管理職員特別勤務手当	65		
4 共済費	45,336		
7 賃金	198		
9 旅費	178		
2 普通旅費	178		
11 需用費	2,776		
1 消耗品費	1,034		
4 印刷製本費	1,742		
12 役務費	4,473		
1 通信運搬費	3,139		
3 手数料	1,334		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	21,650	18,803	2,847		
1 賦課徴収費	21,650	18,803	2,847	そ の 他	21,650
3 介護認定審査費	109,248	106,771	2,477		
1 介護認定審査会費	40,522	40,025	497	そ の 他	40,522

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
13	委託料	566		
14	使用料及び賃借料	9,722		
19	負担金補助及び交付金	857		
4	共済費	1	10 賦課徴収事務費	21,650
7	賃金	198		
9	旅費	9		
	2 普通旅費	9		
11	需用費	7,179		
	1 消耗品費	93		
	4 印刷製本費	7,086		
12	役務費	11,900		
	1 通信運搬費	10,717		
	3 手数料	1,183		
13	委託料	2,363		
1	報酬	35,347	10 介護認定審査会費	40,522
4	共済費	44		
7	賃金	2,121		
9	旅費	47		
	1 費用弁償	47		
11	需用費	974		
	1 消耗品費	820		
	4 印刷製本費	154		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	68,726	66,746	1,980	そ の 他	68,726
2 保険給付費	13,195,406	12,227,751	967,655		
1 保険給付費	13,195,406	12,227,751	967,655		
1 介護サービス諸費	11,660,356	10,895,020	765,336	国庫支出金	2,328,252
				県支出金	1,706,225
				そ の 他	4,722,440
				一般財源	2,903,439

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
12 役務費		1,600	10 認定調査費 68,726
1 通信運搬費		1,600	
13 委託料		117	
14 使用料及び賃借料		272	
1 報酬		11,484	
4 共済費		684	
9 旅費		328	
1 費用弁償		18	
2 普通旅費		310	
11 需用費		582	
1 消耗品費		130	
2 燃料費		143	
4 印刷製本費		209	
6 修繕料		100	
12 役務費		44,749	
1 通信運搬費		1,567	
3 手数料		43,182	
13 委託料		10,899	
19 負担金補助及び交付金		11,660,356	10 介護サービス諸費 11,660,356

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 介護予防サービス 諸費	1,273,329	1,082,419	190,910	国庫支出金	274,190
				県支出金	166,379
				そ の 他	515,698
				一般財源	317,062
3 高額介護サービス 費	251,818	236,320	15,498	国庫支出金	55,651
				県支出金	31,477
				そ の 他	101,986
				一般財源	62,704
4 審査支払手数料	9,903	13,992	△4,089	国庫支出金	2,189
				県支出金	1,237
				そ の 他	4,010
				一般財源	2,467
3 地域支援事業費	337,091	331,356	5,735		
1 介護予防事業費	63,081	63,889	△808		
1 介護予防事業費	63,081	63,889	△808	国庫支出金	15,384
県支出金				7,692	
そ の 他				26,467	
一般財源				13,538	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19 負担金補助及び交付金		1,273,329	10 介護予防サービス諸費	1,273,329
19 負担金補助及び交付金		251,818	10 高額介護サービス費	251,818
12 役員費		9,903	10 審査支払手数料	9,903
3 手数料		9,903		
7 賃金		299	10 すこやか支援プログラム事業費	41,425
8 報償費		177	20 はつらつ健康プログラム事業費	21,656
11 需用費		302		
1 消耗品費		89		
2 燃料費		8		
4 印刷製本費		205		
12 役員費		8,560		
1 通信運搬費		8,377		
3 手数料		183		
13 委託料		53,604		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 包括的支援事業・任意事業費	274,010	267,467	6,543		
1 包括的支援事業費	245,359	239,776	5,583	国庫支出金	83,775
				県支出金	43,512
				そ の 他	70,807
				一般財源	47,265
2 任意事業費	28,651	27,691	960	国庫支出金	11,134
				県支出金	5,567
				そ の 他	5,668
				一般財源	6,282

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
14	使用料及び賃借料	139	
8	報償費	5,550	10 地域包括支援センター運営経費 240,006
11	需用費	166	20 認知症施策推進事業費 533
	1 消耗品費	60	30 在宅医療介護連携推進事業費 4,820
	4 印刷製本費	41	
	6 修繕料	65	
12	役務費	62	
	1 通信運搬費	62	
13	委託料	228,348	
14	使用料及び賃借料	8,623	
19	負担金補助及び交付金	2,610	
8	報償費	5,539	10 任意事業費 28,651
9	旅費	90	
	1 費用弁償	90	
11	需用費	1,302	
	1 消耗品費	1,302	
12	役務費	415	
	1 通信運搬費	26	
	3 手数料	374	
	7 保険料	15	
13	委託料	17,793	
20	扶助費	3,512	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
4 介護保険運営基金	1,682	1,642	40		
1 介護保険運営基金	1,682	1,642	40		
1 介護保険運営基金	1,682	1,642	40	国庫支出金	1
				そ の 他	1,681
5 諸支出金	6,558	6,716	△158		
1 償還金及び還付加算金	6,558	6,716	△158		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	6,548	6,706	△158	一般財源	6,548
2 償還金	10	10	0	そ の 他	10
6 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0	そ の 他	1,000
歳 出 合 計	13,966,000	12,982,000	984,000		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
25 積立金	1,682	10 介護保険運営基金積立金	1,682
23 償還金利子及び割引料	6,548	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金	6,548
23 償還金利子及び割引料	10	10 償還金	10

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	86	48,046				48,046	724	48,770	
	計	86	48,046				48,046	724	48,770	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	85	45,953				45,953	228	46,181	
	計	85	45,953				45,953	228	46,181	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	2,093				2,093	496	2,589	
	計	1	2,093				2,093	496	2,589	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	36 (3)		129,318	98,726	228,044	45,324	273,368	
前 年 度	36 (3)		128,657	94,405	223,062	41,671	264,733	
比 較	0 (0)		661	4,321	4,982	3,653	8,635	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当		
	本 年 度	2,742	13,382	4,385	3,012	50,662		
	前 年 度	1,787	13,135	4,904	2,698	48,179		
	比 較	955	247	△ 519	314	2,483		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	22,762	1,716		65			
	前 年 度	22,762	887		53			
	比 較	0	829		12			

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	661	1 昇給に伴う増加分	599	平均昇給率 1.56 % 昇給予定職員数 31 人	
		2 その他の増減分	62		
職員手当	4,321	1 その他の増減分	4,321		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
27年2月1日現在	平均給料月額	295,875円
	平均給与月額	449,125円
	平均年齢	39歳2月
26年2月1日現在	平均給料月額	247,865円
	平均給与月額	332,147円
	平均年齢	38歳4月

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

※表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施した給与削減後の額です。

イ 初任給

区 分		27年2月1日現在	国 の 制 度
一般行政職	大学卒	182,600 円	174,200 円
	短大卒	163,600	
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
27年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	6.3
	5 級	3	9.4
	4 級	9	28.1
	3 級	9 (3)	28.1 (100.0)
	2 級	9	28.1
	1 級		
	計	32 (3)	100.0 (100.0)
26年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	2.9
	5 級	4	11.8
	4 級	6	17.6
	3 級	12 (3)	35.3 (100.0)
	2 級	8	23.5
	1 級	3	8.8
	計	34 (3)	100.0 (100.0)

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
8 級	理 事
7 級	部 長 ・ 参 事
6 級	課 長 ・ 主 幹
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹
4 級	担 当 主 査 ・ 主 査
3 級	副 主 査 ・ 主 任
2 級	主 事
1 級	主 事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数(B) (人)	31	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	2
		4号給(人)	29
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	86.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	33
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	94.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	月分 1.975 (1)	月分 2.125 (1.15)	月分 4.10 (2.15)	有	
前年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.975 (1)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国の指定基準に基づく支給率
全 域	10 %	36人	10 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	異なる	(市)	(国)	
		配偶者	14,000円	13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	7,800円	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,200円	11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円	6,500円
		扶養親族のうち16歳から22歳までの子の加算	5,500円	5,000円
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度	
通勤手当	異なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額	(国) 55,000円を限度	

公共用地先行取得事業特別会計予算

平成27年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成27年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ217,605千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成27年2月20日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		10,503
	1 財産売却収入	10,503
2 繰入金		154,402
	1 一般会計繰入金	154,402
3 市債		52,700
	1 市債	52,700
歳 入 合 計		217,605

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		52,816
	1 総務管理費	52,816
2 公債費		164,789
	1 公債費	164,789
歳 出 合 計		217,605

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業	52,700	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。ただし、市財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
計	52,700			

公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	10,503	380,432	△369,929
2 繰入金	154,402	268,546	△114,144
3 市債	52,700	10,300	42,400
歳入合計	217,605	659,278	△441,673

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	52,816	24,583	28,233
2 公債費	164,789	634,695	△469,906
歳 出 合 計	217,605	659,278	△441,673

用地

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	52,700	116	0
0	0	164,789	0
0	52,700	164,905	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産収入	10,503	380,432	△369,929
1 財産売払収入	10,503	380,432	△369,929
1 不動産売払収入	10,503	380,432	△369,929
2 繰入金	154,402	268,546	△114,144
1 一般会計繰入金	154,402	268,546	△114,144
1 一般会計繰入金	154,402	268,546	△114,144
3 市債	52,700	10,300	42,400
1 市債	52,700	10,300	42,400
1 公共用地先行取得事業債	52,700	10,300	42,400
歳 入 合 計	217,605	659,278	△441,673

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地売却収入	10,503	1 土地売却収入	10,503
1 一般会計繰入金	154,402	1 一般会計繰入金	154,402
1 公共用地先行取得事業債	52,700	1 用地先行取得事業債	52,700

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	52,816	24,583	28,233		
1 総務管理費	52,816	24,583	28,233		
1 一般管理費	52,816	24,583	28,233	地 方 債	52,700
				そ の 他	116
2 公債費	164,789	634,695	△469,906		
1 公債費	164,789	634,695	△469,906		
1 元金	156,936	623,513	△466,577	そ の 他	156,936
2 利子	7,853	11,171	△3,318	そ の 他	7,853
公債諸費	0	11	△11		
歳 出 合 計	217,605	659,278	△441,673		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11 需用費		23	10 用地先行取得事業費	52,734
1 消耗品費		23	20 一般会計繰出金	82
17 公有財産購入費		52,711		
28 繰出金		82		
23 償還金利子及び割引料		156,936	10 市債償還金	156,936
23 償還金利子及び割引料		7,853	10 市債利子	7,853

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	1,082,404	904,391	52,700	156,936	800,155
(1) 公共用地	1,082,404	904,391	52,700	156,936	800,155
合 計	1,082,404	904,391	52,700	156,936	800,155

公共下水道事業会計予算

平成27年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	2,218ha
(2) 年間総処理水量	23,003,000m ³
(3) 一日平均処理水量	62,849m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	1,755,431千円
ポンプ場建設事業費	149,526千円
相模川流域下水道建設費負担金	80,127千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	5,523,837千円
第1項 営業収益	4,056,576千円
第2項 営業外収益	1,466,253千円
第3項 特別利益	1,008千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	5,323,171千円
第1項 営業費用	4,399,897千円
第2項 営業外費用	916,119千円
第3項 特別損失	2,155千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,933,949千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,950千円、過年度分損益勘定留保資金553,278千円及び当年度分損益勘定留保資金1,294,721千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		2,342,447千円
第1項 企業債		1,455,700千円
第2項 出資金		218,386千円
第3項 負担金		179,924千円
第4項 補助金		480,009千円
第5項 その他資本的収入		8,428千円

支 出

第1款 資本的支出		4,276,396千円
第1項 建設改良費		2,137,091千円
第2項 企業債償還金		2,139,305千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水施設整備事業 (浜竹雨水幹線)	608,670	平成27年度	280,401
				平成28年度	328,269
		(仮称)中島番屋 ポンプ場整備事業	132,000	平成27年度	10,000
				平成28年度	122,000
		今宿ポンプ場整備 事業	623,082	平成27年度	46,440
				平成28年度	576,642

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	平成27年度	6,000
今宿バイパス雨水幹線区分地上権取得経費	平成27年度	38,490
今宿ポンプ場ポンプ増設工事施工監理業務委託経費	平成28年度	9,858

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	1,239,800	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	79,200			
資本費平準化債	136,700			
計	1,455,700			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

293,425千円

平成27年2月20日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第24条第2項の規定により提案する。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

平成27年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			5,523,837	
	1 営業収益		4,056,576	
		1 下水道使用料	2,735,000	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,293,911	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	27,010	藤沢市等汚水処理負担金
		4 その他営業収益	655	指定工事店新規指定申請等手数料
	2 営業外収益		1,466,253	
		1 他会計負担金	492,904	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		2 雑 収 益	20,898	下水道処理場所在地交付金等
		3 長期前受金戻入	952,451	会計制度見直しに伴う戻入収益
	3 特別利益		1,008	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	998	会計制度見直しに伴う戻入収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,323,171	
	1 営業費用		4,399,897	
		1 管 渠 費	276,940	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	248,582	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	1,340,543	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,531,832	固定資産等の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2,000	
	2 営業外費用		916,119	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	846,119	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	
	3 特別損失		2,155	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,155	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,342,447	
	1 企業債		1,455,700	
		1 下水道債	1,455,700	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		218,386	
		1 他会計出資金	218,386	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		179,924	
		1 他会計負担金	170,557	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	9,367	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金		480,009	
		1 国庫補助金	480,009	建設改良費に対する国庫補助金
	5 その他資本的収入		8,428	
		1 その他資本的収入	8,428	建設改良費に対する他団体からの収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,276,396	
	1 建設改良費		2,137,091	
		1 管渠建設事業費	1,755,431	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	149,526	ポンプ場整備に要する経費
		3 建設総務費	150,323	建設改良事業の全般に要する経費
		4 相模川流域下水道建設費負担金	80,127	流域下水道整備に対する負担金
		5 固定資産購入費	1,684	備品購入費
	2 企業債償還金		2,139,305	
		1 企業債償還金	2,139,305	企業債の元金償還金

平成27年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	147,414
減価償却費	2,531,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 81
長期前受金戻入額	△ 953,449
支払利息及び企業債取扱諸費	846,119
資産減耗費	2,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,531
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,825

小計 2,558,606

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 846,119

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,712,487

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,913,864
無形固定資産の取得による支出	△ 75,751
国庫補助金等による収入	440,992
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>150,975</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,397,648

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,455,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,139,303
他会計からの出資による収入	<u>218,386</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 465,217

資金増加額 △ 150,378

資金期首残高 829,112

資金期末残高 678,734

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給 料	賃 金	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13	21 (0)	2,484	72,774	1,740	67,476	144,474	26,427	170,901
	資本勘定 支弁職員		15 (1)	1,147	54,473		47,196	102,816	19,708	122,524
	合計	13	36 (1)	3,631	127,247	1,740	114,672	247,290	46,135	293,425
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13	23 (2)	2,469	84,933	2,574	103,735	193,711	27,858	221,569
	資本勘定 支弁職員		15 (1)	1,139	54,572		46,375	102,086	18,028	120,114
	合計	13	38 (3)	3,608	139,505	2,574	150,110	295,797	45,886	341,683
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△2 (△2)	15	△12,159	△834	△36,259	△49,237	△1,431	△50,668
	資本勘定 支弁職員		0 (0)	8	△99		821	730	1,680	2,410
	合計	0	△2 (0)	23	△12,258	△834	△35,438	△48,507	249	△48,258

※表中（ ）は、再任用職員について外書きしたものです。

(単位 千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	4,578	13,785	4,951	2,105	52,291
前 年 度	5,083	15,044	5,342	2,015	64,348	27,502
比 較	△ 505	△ 1,259	△ 391	90	△ 12,057	0
職 員 手 当 の 内 訳	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
本 年 度	5,925		3,080	455		
前 年 度	5,736		24,680	360		
比 較	189		△ 21,600	95		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 12,258	1 昇給に伴う増減分	2,275	平均昇給率 1.56% 昇給予定職員数 34人	
		2 その他の増減分	△ 14,533		
職員手当	△ 35,438	1 その他の増減分	△ 35,438	引当金の減少及び人員数の減少による減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
27年2月1日現在	平均給料月額	291,268円	401,355円
	平均給与月額	385,421円	475,190円
	平均年齢	39歳4月	59歳2月
26年2月1日現在	平均給料月額	266,043円	370,170円
	平均給与月額	358,114円	440,887円
	平均年齢	39歳5月	58歳2月

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

※表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施した給与削減後の額です。

(2) 初任給

区 分		27年2月1日現在	国 の 制 度
一 般 行 政 職	大 学 卒	182,600円	174,200円
	短 大 卒	163,600	
	高 校 卒	151,800	142,100
技 能 労 務 職	高 校 卒	150,500	139,500

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
27年2月1日現在	8級				
	7級	2	6.1		
	6級	3	9.1		
	5級	1	3.0		
	4級	6	18.2	1	100.0
	3級	13 (1)	39.4 (100.0)	(2)	(100.0)
	2級	7	21.2		
	1級	1	3.0		
	計	33 (1)	100.0 (100.0)	1 (2)	100.0 (100.0)
	26年2月1日現在	8級			
7級		2	5.7		
6級		4	11.4		
5級		1	2.9		
4級		7	20.0	1	100.0
3級		12 (1)	34.3 (100.0)	(2)	(100.0)
2級		7	20.0		
1級		2	5.7		
計		35 (1)	100.0 (100.0)	1 (2)	100.0 (100.0)

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 ・主任	担当主査 ・主査	課長補佐 ・副主幹	課長 ・主幹	部長 ・参事	理事
技能労務職	技能 労務員	技能 労務員	技能労務 主任・技 能労務副 主任	技能労務 主査・技 能労務副 主査	技能労務 統括主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	34	34		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33		
	号給数内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	26	26	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	97.1	97.1			
前 年 度	職員数 (A) (人)	36	35	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	35	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	5	1
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	27	27	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.975月分 (1)	2.125月分 (1.15)	4.10月分 (2.15)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.975 (1)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	(市) 配偶者	(国) 13,000円
		14,000円	7,800円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円
		3人目以降の扶養親族	11,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10%	(国) 支給率10%
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
1	資本的支出 1	雨水施設整備事業（浜竹雨水幹線）	平成27年度	280,401	112,160	168,241		
			平成28年度	328,269	93,052	235,217		
			計	608,670	205,212	403,458		
		（仮称）中島番屋ポンプ場整備事業	平成27年度	10,000	3,500	6,500		
			平成28年度	122,000	42,700	79,300		
			計	132,000	46,200	85,800		
		今宿ポンプ場整備事業	平成27年度	46,440	15,983	27,413	3,044	
			平成28年度	576,642	145,068	388,417	43,157	
			計	623,082	161,051	415,830	46,201	

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		280,401	280,401		46.1%	
				328,269		
		280,401	280,401	328,269	46.1%	
		10,000	10,000		7.6%	
				122,000		
		10,000	10,000	122,000	7.6%	
		46,440	46,440		7.5%	
				576,642		
		46,440	46,440	576,642	7.5%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		
今宿バイパス雨水幹線 区分地上権取得経費	38,490		
今宿ポンプ場ポンプ増設 工事施工監理業務委託経費	9,858		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成27年度	左の期間内に借入 契約した金員につ き損失を受けた金 融機関からの申出 に基づき元金並び にその利息及び期 限後の利息を補償 する。			
平成27年度	38,490			38,490
平成28年度	9,858			9,858

平成27年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,218,447	
	イ 建 物	670,226		
	ウ 構 築 物	<u>△ 99,337</u>	570,889	
	エ 機 械 及 び 装 置	73,789,676		
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	<u>△ 8,287,179</u>	65,502,497	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,857,360		
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 1,946,234</u>	3,911,126	
	有 形 固 定 資 産 合 計	673		73,340,546
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		1,457	
	イ 施 設 利 用 権		2,634,468	
	ウ ソ フ ト ウ エ ア		<u>3,092</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,639,017
(3)	投 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計			75,983,933
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			678,734
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金		506,196	
	イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,019</u>	
	ウ 営 業 外 未 収 金		20,800	
	エ その他 未 収 金		<u>181</u>	
	未 収 金 合 計			521,158
(3)	その 他 流 動 資 産			
	ア 保 管 有 価 証 券		<u>0</u>	
	その 他 流 動 資 産 合 計			<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,199,892</u>
	資 産 合 計			<u>77,183,825</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,980,500		
	企業債合計		31,980,500	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	26,182		
	引当金合計		26,182	
	固定負債合計			32,006,682
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,164,689		
	企業債合計		2,164,689	
(2)	未払金			
	ア 営業未払金	320,466		
	イ 営業外未払金	25,671		
	ウ 建設改良費未払金	30,653		
	エ その他未払金	0		
	未払金合計		376,790	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	8,715		
	引当金合計		8,715	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	750		
	イ 預り有価証券	0		
	その他流動負債合計		750	
	流動負債合計			2,550,944
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国県長期前受補助金	14,843,949		
	イ 他会計長期前受補助金	6,293,523		
	ウ その他長期前受金	2,733,736		
	長期前受金合計		23,871,208	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	ア 国県長期前受補助金累計額	△ 1,046,845		
	イ 他会計長期前受補助金累計額	△ 429,955		
	ウ その他長期前受金累計額	△ 641,016		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 2,117,816	
	繰延収益合計			21,753,392
	負債合計			56,311,018
				資本の部
6	資本金			
(1)	自己資本金		12,372,098	
	資本金合計			12,372,098
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	5,946,858		
	イ 負担金	12,679		
	ウ 補助金	1,558,239		
	資本剰余金合計		7,517,776	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	421,833		
	イ 当年度未処分利益剰余金	561,100		
	利益剰余金合計		982,933	
	剰余金合計			8,500,709
	資本合計			20,872,807
	負債資本合計			77,183,825

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,064,128千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,124 千円
1年超	1,367 千円
計	5,491 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として52,291千円を支給予定であるため、賞与引当金9,152千円を取り崩す予定である。

平成26年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,519,445		
	(2) 他会計負担金	1,243,708		
	(3) 受託事業収益	24,199		
	(4) その他営業収益	<u>588</u>	3,787,940	
2	営業費用			
	(1) 渠費	261,119		
	(2) ポンプ場費	193,622		
	(3) 総係費	1,158,648		
	(4) 減価償却費	2,487,977		
	(5) 資産減耗費	<u>2,000</u>	<u>4,103,366</u>	
	営業利益			△ 315,426
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	516,831		
	(2) 補助金	6,835		
	(3) 雑収益	20,890		
	(4) 長期前受金戻入益	<u>935,453</u>	1,480,009	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	906,010		
	(2) 雑支出	<u>39,068</u>	<u>945,078</u>	<u>534,931</u>
	経常利益			219,505
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	9		
	(2) その他特別利益	<u>779</u>	788	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,826		
	(2) その他特別損失	<u>30,917</u>	<u>34,743</u>	△ 33,955
	当年度純利益			185,550
	前年度繰越利益剰余金			<u>421,834</u>
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>228,135</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>835,519</u>

平成26年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,218,447	
	イ 建 物	670,226		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,424</u>	592,802	
	ウ 構 築 物	71,934,774		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,356,152</u>	65,578,622	
	エ 機 械 及 び 装 置	5,857,360		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,535,955</u>	4,321,405	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	673		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	673	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,639		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 455</u>	1,184	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>66,525</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			73,779,658
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		7,054	
	イ 施 設 利 用 権		2,722,278	
	ウ ソ フ ト ウ エ ア		<u>2,148</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,731,480
(3)	投 資			
	ア 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計			76,515,508
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			829,112
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	505,852		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,100</u>		
	イ 営 業 外 未 収 金	20,800		
	ウ そ の 他 未 収 金	<u>2,057</u>		
	未 収 金 合 計			522,609
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	ア 保 管 有 価 証 券		<u>0</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,351,721</u>
	資 産 合 計			<u>77,867,229</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,689,489		
	企業債合計		32,689,489	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	24,680		
	引当金合計		24,680	
	固定負債合計			32,714,169
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,139,303		
	企業債合計		2,139,303	
(2)	未払金			
	ア 営業未払金	333,938		
	イ 営業外未払金	30,023		
	ウ 建設改良費未払金	18,011		
	エ その他未払金	0		
	未払金合計		381,972	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	9,152		
	引当金合計		9,152	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	750		
	イ 預り有価証券	0		
	その他流動負債合計		750	
	流動負債合計			2,531,177
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国県長期前受補助金	14,419,053		
	イ 他会計長期前受補助金	6,293,523		
	ウ その他長期前受金	2,566,667		
	長期前受金合計		23,279,243	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	ア 国県長期前受補助金累計額	△ 518,642		
	イ 他会計長期前受補助金累計額	△ 215,036		
	ウ その他長期前受金累計額	△ 430,689		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 1,164,367	
	繰延収益合計			22,114,876
	負債合計			57,360,222
	資本の部			
6	資本金			
(1)	自己資本金		12,153,712	
	資本金合計			12,153,712
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	5,946,858		
	イ 負担金	12,679		
	ウ 補助金	1,558,239		
	資本剰余金合計		7,517,776	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	835,519		
	利益剰余金合計		835,519	
	剰余金合計			8,353,295
	資本金合計			20,507,007
	負債資本合計			77,867,229

1 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

なお、会計基準変更時の差異（17,380千円）については、平成26年度の特別損失として一括計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,061,304千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握し整理している。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,124 千円
1年超	5,491 千円
計	9,615 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として54,911千円を支給予定であるため、賞与引当金9,437千円を取り崩す予定である。

平成 27 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,523,837	5,472,237	51,600
1 営業収益	4,056,576	3,991,431	65,145
1 下水道使用料	2,735,000	2,721,000	14,000
2 他会計負担金	1,293,911	1,243,708	50,203
3 受託事業収益	27,010	26,135	875
4 その他営業収益	655	588	67
2 営業外収益	1,466,253	1,480,017	△ 13,764
1 他会計負担金	492,904	516,831	△ 23,927
2 雑収益	20,898	20,898	0
3 長期前受金戻入	952,451	935,453	16,998
補助金	0	6,835	△ 6,835
3 特別利益	1,008	789	219
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	998	779	219

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	2,735,000	1 下水道使用料	2,735,000
1 一般会計負担金	1,293,911	1 雨水処理負担金	1,262,941
		2 水質規制費負担金	15,467
		3 水洗便所等普及費負担金	503
		4 その他負担金	15,000
1 受託事業収益	27,010	1 藤沢市等汚水処理負担金	23,793
		2 その他受託事業収益	3,217
1 手数料	655	1 指定工事店新規指定申請等手数料	655
1 一般会計負担金	492,904	1 雨水処理負担金	455,851
		2 臨時財政特例債等負担金	34,506
		3 その他負担金	2,547
1 雑収益	20,898	1 下水道処理場所在地交付金	20,800
		2 下水道台帳複写料金	96
		3 光熱水費自己負担金等	1
		4 雑収益	1
1 有形固定資産長期前受金戻入	821,438	1 有形固定資産長期前受金戻入	821,438
2 無形固定資産長期前受金戻入	7	1 無形固定資産長期前受金戻入	7
3 元金繰入金長期前受金戻入	131,006	1 元金繰入金長期前受金戻入	131,006
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10
1 その他特別利益	998	1 その他特別利益	998

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,323,171	5,217,510	105,661
1 営業費用	4,399,897	4,207,257	192,640
1 管渠費	276,940	280,266	△ 3,326
2 ポンプ場費	248,582	208,209	40,373

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	9,130	10 職員給与費 19,700
3 手当	6,653	20 施設管理費 257,240
5 法定福利費	3,268	
6 賞与引当金繰入額	649	
10 備用品費	1,382	
17 光熱水費	66	
18 動力費	2,138	
19 修繕費	57,521	
20 通信運搬費	1,867	
24 委託料	110,305	
25 使用料	7	
26 賃借料	9,053	
27 工事請負費	68,364	
28 材料費	4,937	
30 負担金	100	
33 補償費	1,500	
2 給料	2,527	10 職員給与費 7,016
3 手当	3,257	20 施設管理費 241,566
5 法定福利費	1,057	
6 賞与引当金繰入額	175	
17 光熱水費	539	
18 動力費	30,433	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	1,340,543	1,228,805	111,738

節		説明
区分	金額	
19 修繕費	7,350	
20 通信運搬費	5,519	
22 手数料	60	
24 委託料	197,665	
1 報酬	2,484	10 職員給与費 139,961
2 給料	61,117	20 一般管理費 38,205
3 手当	52,591	30 下水道運営審議会運営費 292
4 退職給付費	3,080	40 水質規制費 15,467
5 法定福利費	22,102	50 水洗便所等普及費 1,007
6 賞与引当金繰入額	4,236	60 下水道使用料徴収関係経費 112,275
7 賃金	1,740	70 下水道事業広報活動費 10
8 旅費	500	80 下水道処理場所在地交付金事業費 19,501
10 備用品費	1,246	90 藤沢市公共下水道維持管理費負担金 40,669
14 燃料費	787	100 相模川流域下水道維持管理費負担金 954,615
16 印刷製本費	190	110 下水道台帳管理費 18,541
17 光熱水費	1,920	
19 修繕費	351	
20 通信運搬費	188	
22 手数料	215	
23 保険料	474	
24 委託料	158,314	
25 使用料	45	
26 賃借料	4,125	
27 工事請負費	3,000	
29 会費負担金	844	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,531,832	2,487,977	43,855
5 資産減耗費	2,000	2,000	0
2 営業外費用	916,119	970,510	△ 54,391
1 支払利息及び企業債取扱諸費	846,119	906,010	△ 59,891
2 消費税及び地方消費税	70,000	64,500	5,500
3 特別損失	2,155	34,743	△ 32,588
1 過年度損益修正損	2,155	3,826	△ 1,671
その他特別損失	0	30,917	△ 30,917
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

節		説明
区分	金額	
30 負担金	1,016,625	
31 補助金及び交付金	2,181	
34 補填及び賠償金	1	
37 雑費	268	
38 貸倒引当金繰入額	1,919	
50 有形固定資産減価償却費	2,363,617	10 建物減価償却費 21,913 20 構築物減価償却費 1,931,027
51 無形固定資産減価償却費	168,215	30 機械及び装置減価償却費 410,279 40 工具、器具及び備品減価償却費 398 50 施設利用権減価償却費 162,002 60 地上権減価償却費 5,597 70 ソフトウェア減価償却費 616
52 固定資産除却費	2,000	10 その他固定資産除却費 2,000
56 企業債利息	839,919	10 下水道整備事業債支払利息 734,029
58 一時借入金利息	6,200	20 流域下水道整備事業債支払利息 54,782 30 資本費平準化債支払利息 51,108 40 一時借入金支払利息 6,200
66 消費税及び地方消費税	70,000	10 消費税及び地方消費税 70,000
71 過年度損益修正損	2,155	10 過年度損益修正損 2,155
73 予備費	5,000	

平成 27 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	2,342,447	2,284,919	57,528
1 企業債	1,455,700	1,402,200	53,500
1 下水道債	1,455,700	1,402,200	53,500
2 出資金	218,386	283,915	△ 65,529
1 他会計出資金	218,386	283,915	△ 65,529
3 負担金	179,924	169,100	10,824
1 他会計負担金	170,557	159,195	11,362
2 受益者負担金	9,367	9,905	△ 538
4 補助金	480,009	405,328	74,681
1 国庫補助金	480,009	405,328	74,681
5 その他資本的収入	8,428	24,376	△ 15,948
1 その他資本的収入	8,428	24,376	△ 15,948

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道債	1,376,500	1 下水道整備事業債	1,239,800
1 流域下水道債	79,200	2 流域下水道整備事業債	79,200
		3 資本費平準化債	136,700
1 一般会計出資金	218,386	1 建設改良出資金	218,386
1 一般会計負担金	170,557	1 その他負担金	170,557
1 受益者負担金	9,367	1 受益者負担金	9,367
1 公共下水道国庫補助金	480,009	1 社会資本整備総合交付金	480,009
1 その他資本的収入	8,428	1 その他資本的収入	8,428

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	4,276,396	4,211,933	64,463
1 建設改良費	2,137,091	2,153,564	△ 16,473
1 管渠建設事業費	1,755,431	1,539,785	215,646
2 ポンプ場建設事業費	149,526	389,700	△ 240,174
3 建設総務費	150,323	126,840	23,483
4 相模川流域下水道建設費負担金	80,127	92,903	△ 12,776

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
24 委託料	238,641	10 雨水施設整備事業費	1,383,170
26 賃借料	3,480	20 汚水施設整備事業費	250,537
27 工事請負費	1,344,921	30 長寿命化事業費	72,632
30 負担金	2,790	40 地震対策事業費	49,092
33 補償費	165,599		
24 委託料	44,386	10 (仮称)中島番屋ポンプ場整備事業費	14,700
27 工事請負費	100,440	20 今宿ポンプ場整備事業費	54,257
33 補償費	4,700	30 柳島ポンプ場整備事業費	80,569
1 報酬	1,147	10 職員給与費	121,377
2 給料	54,473	20 一般管理費	28,769
3 手当	43,541	30 受益者負担金徴収関係経費	177
5 法定福利費	19,708		
6 賞与引当金繰入額	3,655		
8 旅費	500		
10 備用品費	2,401		
16 印刷製本費	971		
22 手数料	39		
26 賃借料	1,771		
30 負担金	440		
31 補助及び交付金	21,677		
30 負担金	80,127	10 相模川流域下水道建設費負担金	80,127

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 固定資産購入費	1,684	4,336	△ 2,652
	2 企業債償還金	2,139,305	2,058,369	80,936
	1 企業債償還金	2,139,305	2,058,369	80,936

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
77 工具、器具及び備 品購入費	1,684	10 備品購入費	1,684
80 企業債償還金	2,139,305	10 下水道整備事業債償還金	1,796,610
		20 流域下水道整備事業債償還金	148,724
		30 資本費平準化債償還金	193,971

病 院 事 業 会 計 予 算

平成27年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	401	床
(2)	年間患者数		
	入院	121,878	人
	外来	243,000	人
(3)	一日平均患者数		
	入院	333	人
	外来	1,000	人
(4)	主な建設改良事業		
	資産購入	508,684	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	11,739,152	千円
第1項	医業収益	10,260,258	千円
第2項	医業外収益	1,478,784	千円
第3項	特別利益	110	千円

支 出

第1款	病院事業費用	11,769,842	千円
第1項	医業費用	11,448,297	千円
第2項	医業外費用	290,745	千円
第3項	特別損失	29,800	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額720,405千円は過年度分損益勘定留保資金720,405千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	392,963千円
第1項 補助金	9,241千円
第2項 負担金	382,322千円
第3項 返還金	1,400千円

支 出

第1款 資本的支出	1,113,368千円
第1項 建設改良費	508,684千円
第2項 企業債償還金	573,484千円
第3項 投 資	31,200千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
新医療情報システム経費	平成28年度	325,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,065,962千円
- (2) 交 際 費 332千円

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、2,193,420千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量	種 類	名 称	数 量
医療機器	注射薬自動払出システム	一 式	医療機器	内視鏡装置	一 式
医療機器	心臓血管撮影装置	一 式	医療機器	超音波診断装置	一 式
医療機器	X線撮影装置	一 式			

平成27年2月20日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により提案する。

病院事業会計予算に関する説明書

平成27年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			11,739,152	
	1 医 業 収 益		10,260,258	
		1 入 院 収 益	6,893,309	
		2 外 来 収 益	2,993,760	
		3 そ の 他 医 業 収 益	373,189	
	2 医 業 外 収 益		1,478,784	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,400	
		2 補 助 金	30,591	
		3 他 会 計 負 担 金	1,017,678	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	346,642	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	79,473	
	3 特 別 利 益		110	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			11,769,842		
	1 医 業 費 用		11,448,297		
		1 給 与 費	6,089,137		
		2 材 料 費	2,316,023		
		3 経 費	2,215,731		
		4 減 価 償 却 費	771,629		
		5 資 産 減 耗 費	21,400		
		6 研 究 研 修 費	34,377		
		2 医 業 外 費 用		290,745	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		164,892	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		42,647	
		3 雑 損 失		54,729	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		28,477	
		3 特 別 損 失		29,800	
		1 固 定 資 産 売 却 損		100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		26,000	
		3 そ の 他 特 別 損 失		3,700	
		4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			392,963	
	1 補 助 金		9,241	
		1 補 助 金	9,241	
	2 負 担 金		382,322	
		1 他 会 計 負 担 金	382,322	
	3 返 還 金		1,400	
		1 返 還 金	1,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,113,368	
	1 建 設 改 良 費		508,684	
		1 資 産 購 入 費	508,684	
	2 企 業 債 償 還 金		573,484	
		1 企 業 債 償 還 金	573,484	
	3 投 資		31,200	
		1 長 期 貸 付 金	27,000	
		2 そ の 他 投 資	4,200	

平成27年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 31,333
	減価償却費	771,629
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138,931
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,697
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,900
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	906
	その他引当金 (法定福利費引当金) の増減額 (△は減少)	968
	長期前受金戻入額	△ 346,642
	受取利息及び受取配当金	△ 4,400
	支払利息	164,892
	長期前払消費税勘定償却	42,647
	有形固定資産売却損益 (△は益)	90
	固定資産除却費	18,600
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,420
	未払金の増減額 (△は減少)	3,528
	その他流動資産の増減額 (△は減少)	4,789
	棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,050
	小計	740,932
	利息及び配当金の受取額	4,400
	利息の支払額	△ 164,892
	業務活動によるキャッシュ・フロー	580,440
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 444,786
	長期貸付金の投資による支出	△ 27,000
	長期貸付金の返還免除	3,700
	その他投資の返還による収入	1,400
	その他投資による支出	△ 4,200
	国庫補助金等による収入	4,721
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	382,322
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,843
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 573,483
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,483
	資金増加額 (又は減少額)	△ 76,886
	資金期首残高	5,484,363
	資金期末残高	5,407,477

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
損益勘定 支弁職員	本年度	10	552	2,800	2,058,062	1,060,926	2,067,975	5,189,763	876,199	6,065,962
	前年度	10	530	400	2,057,501	957,081	2,238,992	5,253,974	809,257	6,063,231
	比較	0	22	2,400	561	103,845	△ 171,017	△ 64,211	66,942	2,731

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	117,979	43,368	245,163	74,283	40,483	776,237	104,633
	前 年 度	114,115	41,533	243,329	78,181	39,176	764,110	205,791
	比 較	3,864	1,835	1,834	△ 3,898	1,307	12,127	△ 101,158
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	56,627	121,296	283,658	48,967	150,931	4,350	
	前 年 度	60,616	131,115	333,986	52,892	142,543	31,605	
	比 較	△ 3,989	△ 9,819	△ 50,328	△ 3,925	8,388	△ 27,255	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	561	1 昇給に伴う増加分	29,851	平均昇給率 1.56 % 昇給予定職員数 413 人	
		2 その他の増減分	△ 29,290	育児休業等の制度利用による給与減額等 育児休業制度利用者 47 人 育児短時間勤務制度利用者 14 人 部分休制度利用者 24 人	
職員手当	△ 171,017	1 その他の増減分	△ 171,017	新医療情報システム導入延期による時間外勤務手当等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
27年2月1日現在	平均給料月額	462,127円	306,268円	289,436円	315,484円	258,164円
	平均給与月額	1,088,279円	392,436円	381,744円	391,129円	314,460円
	平均年齢	43歳 0月	39歳 5月	38歳 2月	40歳 8月	36歳 10月
26年2月1日現在	平均給料月額	457,680円	307,845円	292,546円	277,892円	235,745円
	平均給与月額	1,046,724円	416,484円	420,270円	428,859円	297,250円
	平均年齢	42歳 7月	39歳 5月	38歳 8月	39歳 2月	35歳 10月

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

※一般行政職及び技能労務職について、表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施した給与削減後の額です。

(2) 初任給

区 分		27年2月1日現在	国 の 制 度	
医 師		医 大 卒	296,500 円	
医 療 技 術 職	薬 劑 師	大学6年卒	212,400	
		大学卒	199,500	
	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士	大学卒	192,600	
		理学療法士 作業療法士 視能訓練士 言語聴覚士	短大3年卒	187,100
	栄 養 士		大学卒	192,600
		短大卒	178,100	
	看 護 職	助 産 師	大学卒	224,300
		看 護 師	大学卒	214,900
短大3年卒			213,400	
短大卒			211,900	
准 看 護 師		准看護師養成所卒	173,500	
一 般 行 政 職	大学卒	182,600		
	短大卒	163,600		
	高校卒	151,800		
技 能 労 務 職	高校卒	150,500		

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師 職		医療技術職		看 護 職		一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
27年2月1日現在	7級	人	%	3人	3.8%	人	%	1人	3.2%	人	%
	6級			10	12.5	3	0.9	6	19.4		
	5級			19	23.8	16	5.0	4	12.9		
	4級	5	7.8			53	16.5	4	12.9	2	14.3
	3級	47	73.4	20	25.0	162	50.3	10	32.3	2	14.3
				(1)	(100.0)	(4)	(100.0)	(3)	(100.0)		
	2級	12	18.8	26	32.5	88	27.3	6	19.4	7	50.0
	1級			2	2.5					3	21.4
計	64	100.0	80	100.0	322	100.0	31	100.0	14	100.0	
			(1)	(100.0)	(4)	(100.0)	(3)	(100.0)			
26年2月1日現在	7級	人	%	3人	3.7%	人	%	1人	3.2%	人	%
	6級			10	12.3	3	1.0	4	12.9		
	5級			22	27.2	14	4.6	5	16.1		
	4級	5	7.6			54	17.7	3	9.7	2	14.3
	3級	51	77.3	20	24.7	156	51.1	10	32.3	2	14.3
				(2)	(100.0)	(3)	(100.0)	(3)	(100.0)		
	2級	10	15.2	23	28.4	78	25.6	6	19.4	6	42.9
	1級			3	3.7			2	6.5	4	28.6
計	66	100.0	81	100.0	305	100.0	31	100.0	14	100.0	
			(2)	(100.0)	(3)	(100.0)	(3)	(100.0)			

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
7級		薬局長、技師長、科長		副院長兼事務局長	
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹	
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主幹	技能労務統括主査
4級	病院長、病院副院長 診療部長 中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査	技能労務主査 技能労務副主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任	技能労務主任 技能労務副主任
2級	医長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事	技能労務員
1級	医師	医療技師、栄養士	准看護師	主事	技能労務員

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	12.2	22.2	3.7	10.1	0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (27年2月1日現在)	85.4	98.5	98.7	90.0	0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	62,544	241,778	14,511	38,734	0	3,236
代表的な特殊勤務手当の名称	病院救急業務手当、夜間医療等業務手当、医師研究手当、医師夜間産科業務手当					

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 1. 975 (1)	月分 2. 125 (1. 15)	月分 4. 10 (2. 15)	有	
前 年 度	1. 90 (0. 975)	2. 05 (1. 125)	3. 95 (2. 10)	有	
国の制度	1. 975 (1)	2. 125 (1. 15)	4. 10 (2. 15)	有	

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備考
支 給 率 等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	異なる	(市) 150,500円～52,500円 65歳まで	(国) 249,800円～37,500円 採用の日から35年以内の期間
扶養手当	異なる	(市) 配偶者 14,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 7,800円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,200円 3人目以降の扶養親族 6,500円 扶養親族のうち16歳から22歳までの子の加算 5,500円	(国) 13,000円 6,500円 11,000円 6,500円 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10% (医師は15%)	(国) 支給率10% (医師は15%)
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
新 医 療 情 報 シ ス テ ム 経 費 (平 成 2 5 年 度 設 定 分)	650,000	2 6 年 度	
新 医 療 情 報 シ ス テ ム 経 費 (平 成 2 7 年 度 設 定 分)	325,000		

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成 27 年 度	650,000			650,000
平成 28 年 度	325,000			325,000

平成27年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		336,264	
イ 建 物	17,004,036		
減価償却累計額	<u>△ 8,462,640</u>	8,541,396	
ウ 構 築 物	185,240		
減価償却累計額	<u>△ 156,481</u>	28,759	
エ 器 械 備 品	4,320,526		
減価償却累計額	<u>△ 2,620,309</u>	1,700,217	
オ 車 両	5,749		
減価償却累計額	<u>△ 4,216</u>	1,533	
カ リース資産	40,200		
減価償却累計額	<u>△ 9,052</u>	31,148	
キ 建設仮勘定		<u>300,926</u>	
有形固定資産合計			10,940,243

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		0	
イ 電話加入権		<u>1,803</u>	
無形固定資産合計			1,803

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投資有価証券		0	
イ 長期貸付金		83,035	
ウ 長期前払消費税		227,576	
エ その他投資		<u>11,204</u>	
投資その他の資産合計			<u>321,815</u>

固 定 資 産 合 計

11,263,861

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

5,407,477

(2) 未 収 金

1,546,928

貸 倒 引 当 金

△ 30,653

1,516,275

(3) 貯 蔵 品

61,174

流 動 資 産 合 計

6,984,926

資 産 合 計

18,248,787

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,225,639

企業債合計

9,225,639

(2) リース債務

24,956

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

2,138,457

引当金合計

2,138,457

固定負債合計

11,389,052

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

582,816

企業債合計

582,816

(2) リース債務

8,684

(3) 未払金

963,212

(4) 引当金

ア 賞与引当金

267,927

イ 修繕引当金

100

ウ その他引当金

41,443

引当金合計

309,470

(5) その他流動負債

ア 預り金

45,939

その他流動負債合計

45,939

流動負債合計

1,910,121

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金

639,167

イ 一般会計繰入金

3,493,251

ウ その他

7,300

長期前受金合計

4,139,718

(2) 収益化累計額

ア 補助金

△ 38,005

イ 一般会計繰入金

△ 3,196,832

ウ その他

△ 6,544

収益化累計額合計

△ 3,241,381

繰延収益合計

898,337

負債合計

14,197,510

資 本 の 部

6	資 本 金		5,383,112
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	320	
	イ 寄 附 金	10,580	
	ウ 補 助 金	219,150	
	エ その他資本剰余金	<u>1,543,611</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,773,661
(2)	欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>3,105,496</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>3,105,496</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,331,835</u>
	資 本 合 計		<u>4,051,277</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>18,248,787</u>

注記 平成 27 年度

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～25 年

器械備品 4～20 年

車両 5～6 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において確実に見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成10年～平成15年)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1)重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ24,000千円、25,920千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,538,970千円である。

4 セグメント情報関連

(1)セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1)リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成26年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,864,955		
(2)	外来収益	2,792,541		
(3)	その他医業収益	<u>322,628</u>	8,980,124	
2	医業費用			
(1)	給与費	5,394,215		
(2)	材料費	2,020,997		
(3)	経費	1,680,722		
(4)	減価償却費	750,895		
(5)	資産減耗費	21,400		
(6)	研究研修費	<u>22,563</u>	<u>9,890,792</u>	
	医業損失			910,668
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,200		
(2)	補助金	17,724		
(3)	他会計負担金	1,023,795		
(4)	長期前受金戻入	344,228		
(5)	その他医業外収益	<u>65,165</u>	1,453,112	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	174,054		
(2)	長期前払消費税勘定償	42,647		
(3)	雑損失	<u>306,751</u>	<u>523,452</u>	<u>929,660</u>
	経常利益			18,992
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>2,353</u>	2,363	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	28,695		
(3)	その他特別損失	<u>2,576,056</u>	<u>2,604,851</u>	<u>△ 2,602,488</u>
	当年度純損失			2,583,496
	その他未処分利益剰余金変動額			2,550,511
	前年度繰越欠損金			3,041,178
	当年度未処理欠損金			<u>3,074,163</u>

平成26年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		336,264	
イ 建 物	17,004,036		
減価償却累計額	<u>△ 7,913,905</u>	9,090,131	
ウ 構 築 物	185,240		
減価償却累計額	<u>△ 152,246</u>	32,994	
エ 器 械 備 品	4,229,563		
減価償却累計額	<u>△ 2,763,709</u>	1,465,854	
オ 車 両	5,749		
減価償却累計額	<u>△ 3,597</u>	2,152	
カ リース資産	16,200		
減価償却累計額	<u>△ 1,012</u>	15,188	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			10,942,583

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		0	
イ 電話加入権		<u>1,803</u>	
無形固定資産合計			1,803

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		0	
イ 長期貸付金		59,735	
ウ 長期前払消費税		270,223	
エ その他投資		<u>8,404</u>	
投資その他の資産合計			<u>338,362</u>

固 定 資 産 合 計

11,282,748

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,484,363	
(2) 未 収 金	1,515,988		
貸倒引当金	<u>△ 29,747</u>	1,486,241	
(3) 貯 蔵 品		<u>55,124</u>	

流 動 資 産 合 計

7,025,728

資 産 合 計

18,308,476

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,808,455</u>		
	企業債合計		9,808,455	
(2)	リース債務		12,904	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>1,999,526</u>		
	引当金合計		<u>1,999,526</u>	
	固定負債合計			11,820,885
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>573,483</u>		
	企業債合計		573,483	
(2)	リース債務		3,499	
(3)	未払金		633,728	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	244,230		
	イ 修繕引当金	15,000		
	ウ その他引当金	<u>40,475</u>		
	引当金合計		299,705	
(5)	その他流動負債			
	ア 預り金	<u>41,150</u>		
	その他流動負債合計		<u>41,150</u>	
	流動負債合計			1,551,565
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 補助金	629,926		
	イ 一般会計繰入金	3,110,929		
	ウ その他	<u>7,300</u>		
	長期前受金合計		3,748,155	
(2)	収益化累計額			
	ア 補助金	△ 16,623		
	イ 一般会計繰入金	△ 2,871,572		
	ウ その他	<u>△ 6,544</u>		
	収益化累計額合計		<u>△ 2,894,739</u>	
	繰延収益合計			853,416
	負債合計			14,225,866

資 本 の 部

6	資 本 金		5,383,112
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	320	
	イ 寄 附 金	10,580	
	ウ 補 助 金	219,150	
	エ その他資本剰余金	<u>1,543,611</u>	
	資本剰余金合計		1,773,661
(2)	欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>3,074,163</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>3,074,163</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,300,502</u>
	資 本 合 計		<u>4,082,610</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>18,308,476</u>

注記 平成 26 年度

1 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～39 年
構築物	10～25 年
器械備品	4～20 年
車両	5～6 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準時変更時の差異(2,176,525 千円)については、原則どおりに平成 26 年度の特別損失として一括計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において確実に見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成10年～平成15年)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ16,200千円、17,496千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,921,292千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握し整理している。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 27 年 度 茅 ヶ 崎 市 病 院
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	11,739,152	11,568,369	170,783
1 医業収益	10,260,258	10,103,244	157,014
1 入院収益	6,893,309	6,885,580	7,729
2 外来収益	2,993,760	2,837,995	155,765
3 その他医業収益	373,189	379,669	△ 6,480

事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 入院収益	6,893,309	(年間患者数 121,878 人) (1人1日平均収入 55,500 円)	6,764,229
		分娩料収入	93,200
		産科医療補償費	12,880
		新生児保育料等	23,000
1 外来収益	2,993,760	(年間患者数 243,000 人) (1人1日平均収入 12,200 円)	2,964,600
		選定療養費(非紹介患者初診料)等	29,160
1 室料差額収益	174,420	特別入院室使用料	174,420
2 公衆衛生活動収益	93,927	石綿健診	5,844
		委託健診	30,977
		市職員健康診断	39,558
		予防接種	9,746
		その他公衆衛生活動等	7,802
3 医療相談収益	56,731	個別人間ドック(一般・企業・団体)	46,710
		企業健康診断(個人)	2,175
		予防注射等	7,846
4 受託検査施設利用収益	108		108
5 その他医業収益	48,003	各種文書料	35,415
		衛生材料等	12,588

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,478,784	1,465,015	13,769
1 受取利息及び配当金	4,400	2,200	2,200
2 補 助 金	30,591	17,724	12,867
3 他 会 計 負 担 金	1,017,678	1,023,795	△ 6,117
4 長 期 前 受 金 戻 入	346,642	344,228	2,414
5 その他医業外収益	79,473	77,068	2,405
3 特 別 利 益	110	110	0
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	100	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	預金利息	4,400	定期預金 4,400
1	国庫補助金	20,651	臨床研修費等補助金ほか 20,651
2	県補助金	9,940	神奈川県周産期救急医療事業補助金ほか 9,940
1	一般会計負担金	1,017,678	1,017,678
1	長期前受金戻入	346,642	346,642
1	その他医業外収益	79,473	駐車場使用料ほか 79,473
1	固定資産売却益	10	10
1	過年度損益修正益	100	100

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	11,769,842	14,160,415	△ 2,390,573
1 医 業 費 用	11,448,297	11,266,779	181,518
1 給 与 費	6,089,137	6,085,980	3,157
2 材 料 費	2,316,023	2,219,709	96,314
3 経 費	2,215,731	2,156,670	59,061

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医 師 給	398,129	職員給与費	<u>5,025,411</u>
2 看 護 師 給	1,176,842	給 料	2,058,062
3 医 療 技 術 員 給	311,161	手 当	1,672,292
4 事 務 員 給	127,690	法 定 福 利 費	834,756
5 労 務 員 給	44,240	退 職 給 付 費	150,931
6 医 師 手 当	615,650	賞与引当金繰入額	267,927
7 看 護 師 手 当	752,303	その他引当金繰入額 (法定福利費引当金)	41,443
8 医 療 技 術 員 手 当	188,664		
9 事 務 員 手 当	91,736	賃 金	<u>1,060,926</u>
10 労 務 員 手 当	23,939	臨時医師・看護師等賃金	
11 賞 与 引 当 金 繰 入 額	267,927	報 酬	<u>2,800</u>
12 賃 金	1,060,926	病院運営協議会報酬	400
13 報 酬	2,800	診療報酬明細書請求審査業務	2,400
14 法 定 福 利 費	834,756		
15 退 職 給 付 費	150,931		
16 その他引当金繰入額	41,443		
1 薬 品 費	1,102,020	薬 品 費	<u>1,102,020</u>
2 診 療 材 料 費	1,091,400	内 用 薬	89,280
3 給 食 材 料 費	87,163	注 射 薬	918,600
4 医 療 消 耗 備 品 費	35,440	外 用 薬	50,400
		血 液 等	43,740
1 厚 生 福 利 費	3,510	物品等補給管理経費	<u>104,749</u>
2 旅 費 交 通 費	2,850	消耗品、印刷製本費ほか	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	771,629	750,895	20,734
5 資 産 減 耗 費	21,400	21,400	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
3	職員被服費	1,919	施設維持管理経費	866,089
4	消耗品費	74,590	光熱水費、燃料費	244,247
5	消耗備品費	12,000	修繕費	248,000
6	光熱水費	243,804	委託料	373,842
7	燃料費	443		
8	食料費	220		
9	印刷製本費	16,240	医療器械整備及び管理経費	221,168
10	修繕費	321,000	修繕費	73,000
11	修繕引当金繰入額	100	委託料	148,168
12	保険料	32,079		
13	賃借料	220,906		
14	通信運搬費	11,005	一般経費	1,022,719
15	委託料	1,246,879	賃借料	220,906
16	諸会費	4,830	委託料	724,869
17	交際費	332	通信運搬費、諸会費ほか	76,944
18	手数料	4,411	繰入金	1,006
19	貸倒引当金繰入額	906	修繕引当金繰入額	100
20	雑費	17,707	貸倒引当金繰入額	906
1	建物減価償却費	548,735		
2	構築物減価償却費	4,235		
3	器械備品減価償却費	210,000		
4	車両減価償却費	619		
5	リース資産減価償却費	8,040		
1	棚卸資産減耗費	2,800		
2	固定資産除却費	18,600		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研究研修費	34,377	32,125	2,252
2 医業外費用	290,745	301,480	△ 10,735
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,892	174,067	△ 9,175
2 長期前払消費税却 勘定償却	42,647	42,647	0
3 雑損失	54,729	56,340	△ 1,611
4 消費税及び地方消費税	28,477	28,426	51
3 特別損失	29,800	2,591,156	△ 2,561,356
1 固定資産売却損	100	100	0
2 過年度損益修正損	26,000	15,000	11,000
3 その他特別損失	3,700	2,576,056	△ 2,572,356
4 予備費	1,000	1,000	0
1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	855	
2	謝金	1,306	研修会講師謝礼ほか 1,306
3	図書費	16,000	医学図書、雑誌 16,000
4	旅費	9,820	学会・研修会旅費 9,820
5	研究雑費	6,396	
1	企業債利息	164,879	
2	一時借入金利息	13	
1	長期前払消費税却勘定償却	42,647	
1	雑損失	54,729	
1	消費税及び地方消費税	28,477	
1	固定資産売却損	100	
1	過年度損益修正損	26,000	
1	その他特別損失	3,700	
1	予備費	1,000	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 收 入	392,963	430,105	△ 37,142
1 補 助 金	9,241	2,500	6,741
1 補 助 金	9,241	2,500	6,741
2 負 担 金	382,322	426,205	△ 43,883
1 他 会 計 負 担 金	382,322	426,205	△ 43,883
3 返 還 金	1,400	1,400	0
1 返 還 金	1,400	1,400	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国 庫 補 助 金	7,020	
2 県 補 助 金	2,221	
1 一 般 会 計 負 担 金	382,322	
1 医 師 公 舎 敷 金 返 還 金	1,400	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,113,368	1,428,509	△ 315,141
1 建 設 改 良 費	508,684	830,000	△ 321,316
1 資 産 購 入 費	508,684	830,000	△ 321,316
2 企 業 債 償 還 金	573,484	564,309	9,175
1 企 業 債 償 還 金	573,484	564,309	9,175
3 投 資	31,200	34,200	△ 3,000
1 長 期 貸 付 金	27,000	30,000	△ 3,000
2 そ の 他 投 資	4,200	4,200	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 資産購入費	500,000		
2 リース資産購入費	8,684		
1 企業債償還金	573,484		
1 奨学貸付金	27,000		看護師等奨学金
1 その他投資	4,200		医師公舎敷金

